

堺市立重症心身障害者(児)支援センター条例

平成 22 年 3 月 30 日

条例第 9 号

(設置)

第 1 条 重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複している障害者又は障害児に対する保護、指導及び訓練を行うための施設として、堺市堺区旭ヶ丘中町 4 丁に堺市立重症心身障害者(児)支援センター(以下「センター」という。)を設置する。

(事業)

第 2 条 センターは、次の事業を行う。

- (1) 児童福祉法(昭和 22 年法律第 164 号)第 7 条第 2 項に規定する障害児入所支援に関すること。
- (2) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成 17 年法律第 123 号)第 5 条第 6 項に規定する療養介護に関すること。
- (3) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 5 条第 7 項に規定する生活介護に関すること。
- (4) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 5 条第 8 項に規定する短期入所に関すること。
- (5) 医療法(昭和 23 年法律第 205 号)第 1 条の 5 第 1 項に規定する病院として行う診療に関すること。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要があると認める事業  
(平 24 条例 8・平 25 条例 13・一改)

(使用者)

第 3 条 センターを使用できる者は、次の各号に掲げる事業の区分に応じて当該各号に定める者とする。

- (1) 前条第 1 号に掲げる事業 次に掲げる者
  - ア 児童福祉法第 24 条の 3 第 2 項の規定による障害児入所給付費の支給の決定を受けた保護者の障害児(同法第 24 条の 24 第 1 項の規定により引き続き障害児入所給付費等の支給を受ける入所者を含む。)
  - イ 児童福祉法第 27 条第 1 項第 3 号の規定による入所の措置を受けた児童(同法第 31 条第 3 項の規定により引き続き在所の措置を受けた児童を含む。)
- (2) 前条第 2 号に掲げる事業 次に掲げる者
  - ア 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 19 条第 1 項の規

- 定による介護給付費等の支給の決定(療養介護に係るものに限る。)を受けた障害者
- イ 身体障害者福祉法(昭和 24 年法律第 283 号)第 18 条第 2 項の規定により入所の措置を受けた身体障害者
- ウ 知的障害者福祉法(昭和 35 年法律第 37 号)第 16 条第 1 項第 2 号の規定により入所の措置を受けた知的障害者
- (3) 前条第 3 号に掲げる事業 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 19 条第 1 項の規定による介護給付費の支給の決定(生活介護に係るものに限る。)を受けた障害者
- (4) 前条第 4 号に掲げる事業 次に掲げる者
- ア 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 19 条第 1 項の規定による介護給付費等の支給の決定(短期入所に係るものに限る。)を受けた障害者又は保護者の障害児
- イ 児童福祉法第 21 条の 6 の規定により短期入所の措置を受けた障害児
- ウ 身体障害者福祉法第 18 条第 1 項の規定により短期入所の措置を受けた身体障害者
- エ 知的障害者福祉法第 15 条の 4 の規定により短期入所の措置を受けた知的障害者
- (5) 前条第 5 号及び第 6 号に掲げる事業 市長が適当と認める者
- (平 24 条例 8・平 25 条例 13・一改)

(使用料等)

第 4 条 センターを使用する者は、次の各号に掲げる事業の区分に応じて、当該各号に定める使用料を納付しなければならない。ただし、前条第 1 号イに掲げる者、同条第 2 号イ及びウに掲げる者並びに同条第 4 号イ、ウ及びエに掲げる者については、第 1 号から第 3 号までの規定は、適用しない。

- (1) 第 2 条第 1 号に掲げる事業 次に掲げる額を合算した額
- ア 児童福祉法第 24 条の 2 第 2 項第 1 号の規定により算定した費用の額
- イ 児童福祉法第 24 条の 20 第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定により算定した費用の額の合算額
- (2) 第 2 条第 2 号に掲げる事業 次に掲げる額を合算した額
- ア 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 29 条第 3 項第 1 号の規定により算定した費用の額
- イ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 70 条第 2 項の規定において準用する同法第 58 条第 3 項第 1 号から第 3 号までの規定により算定した費用の額の合算額
- (3) 第 2 条第 4 号に掲げる事業 次に掲げる額を合算した額
- ア 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 29 条第 3 項第 1 号の規定により算定した費用の額

イ 食事の提供に要する費用として、1 回につき 650 円以内で規則において定める額  
(4) 第 2 条第 5 号に掲げる事業 診療報酬の算定方法(平成 20 年厚生労働省告示第 59 号)  
により算定した額

- 2 診断書、証明書等を交付するときは、手数料として 1 通につき 3,000 円以内において市長が定める額を徴収する。
- 3 市長は、特に必要があると認めるときは、前 2 項に規定する使用料等を減額し、又は免除することができる。

(平 23 条例 40・平 24 条例 8・平 25 条例 13・一改)

(指定管理者による管理)

第 5 条 市長は、センターの設置目的を効果的に達成するため必要があると認めるときは、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 244 条の 2 第 3 項の規定により指定するもの(以下「指定管理者」という。)にセンターの管理を行わせることができる。

(指定管理者に行わせる業務の範囲)

第 6 条 前条の規定により指定管理者にセンターの管理を行わせる場合におけるその業務の範囲は、次のとおりとする。

- (1) 第 2 条各号に掲げる事業の実施に関する業務
- (2) センターの施設、附属設備その他器具備品等の維持管理に関する業務
- (3) 前 2 号に掲げるもののほか、センターの管理上市長が必要であると認める業務

(指定管理者の指定の手続)

第 7 条 市長は、第 5 条の規定により指定管理者にセンターの管理をさせようとする場合は、特別の事由があると認めるときを除き、前条に規定する業務の遂行に必要な能力及び実績を有する法人のうちから、公募により指定管理者を指定するものとする。

- 2 指定管理者の指定を受けようとするものは、申請書に事業計画書、財務諸表等経営の状況を示す書類その他規則で定める書類を添付して市長に申請しなければならない。
- 3 市長は、前項の規定による申請があったときは、次の要件に最も適合していると認めるものを総合的に判断して指定管理者に指定するものとする。
  - (1) 事業計画が市民の平等利用その他の観点から適切なものであること。
  - (2) 事業計画を確実かつ安定的に実施するに足る経理的基礎その他の経営に関する能力を有すること。
  - (3) 利用者の意思及び人権を尊重し、常にその立場に立ったサービスが提供できること。
  - (4) 効果的かつ効率的な管理を実施できること。
  - (5) 施設の効用を最大限発揮させることができること。
  - (6) 管理経費の縮減が図られること。

(7) 前各号に掲げるもののほか、市長が定める要件

(公告)

第 8 条 市長は、前条第 3 項の規定により指定管理者を指定したときは、速やかにその旨を公告するものとする。第 10 条第 1 項の規定により指定を取り消したときも、また同様とする。

(報告、調査及び指示)

第 9 条 市長は、センターの管理の適正を期するため必要があると認めるときは、指定管理者に対し、その管理の業務、経理等の状況等について報告を求め、実地に調査し、又は必要な指示をすることができる。

(指定の取消し等)

第 10 条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないとき、指定管理者としてふさわしくない行為をしたとき、その他指定管理者の責めに帰すべき事由によりセンターの管理を継続することができなくなったと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めてその管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

2 前項の規定により指定を取り消し、又は業務の停止を命じた場合においては、指定管理者に損害が生じても、本市は、その賠償の責めを負わない。

(利用料金)

第 11 条 市長は、センターの利用に係る料金(以下この条において「利用料金」という。)を指定管理者に自らの収入として収受させることができる。

2 前項の場合における利用料金の額は、第 4 条に定める額の範囲内において、指定管理者があらかじめ市長の承認を得て定める。

3 市長は、前項の規定により指定管理者が利用料金の額を定めたときは、速やかにこれを公告するものとする。

4 指定管理者は、市長が定める基準に従い、利用料金を減額し、又は免除することができる。

(管理の基準)

第 12 条 センターの管理を指定管理者に行わせる場合における管理の基準は、次のとおりとする。

(1) 個人に関する情報(以下この条において「個人情報」という。)の漏えいの防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講ずること。

(2) 指定管理者の役員及び職員は、業務上知り得た秘密(個人情報を含む。)を漏らし、又

は不当な目的に使用しないこと。指定管理者の指定の期間が満了し、若しくは指定を取り消され、又はその職を退いた後も、また同様とする。

(委任)

第 13 条 この条例に定めるもののほか、センターの管理及び運営について必要な事項は、市長が定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、規則で定める日から施行する。  
(平成 24 年規則第 14 号で平成 24 年 4 月 1 日から施行)

(施行前の準備行為)

- 2 指定管理者の指定に関し必要な手続その他の行為については、この条例の施行前においても、この条例の規定の例により行うことができる。

附 則(平成 23 年 12 月 15 日条例第 40 号)抄

(施行期日)

- 1 この条例は、地方独立行政法人堺市立病院機構の成立の日から施行する。

附 則(平成 24 年 3 月 23 日条例第 8 号)

この条例は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 25 年 3 月 19 日条例第 13 号)抄

この条例は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。